

開発行為変更協議成立書

開第 号

様

令和 年 月 日付で協議のあった開発行為の変更については、都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第4項の規定により下記の条件を付して協議が成立したので通知します。

令和 年 月 日

倉敷市長 伊 東 香 織

		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名 (電話)	(電話)	(電話)
	5 工事着手予定年月日 (許可の日から か月以内)	令和 年 月 日 (許可の日から か月以内)	令和 年 月 日 (許可の日から か月以内)
	6 工事完了予定年月日 (許可の日から か月以内)	令和 年 月 日 (許可の日から か月以内)	令和 年 月 日 (許可の日から か月以内)
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己の居住 自己の業務 その他	自己の居住 自己の業務 その他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由 (該当項目)	都市計画法第34条第 号 該当 (該当項目)	都市計画法第34条第 号 該当 (該当項目)
	9 その他必要な事項		
開発協議成立番号		令和 年 月 日 開第	号
開発協議の登録番号		協倉第 ー 号	
変更の理由			
※ 変更の受付年月日	令和 年 月 日		
※ 変更の協議成立に付した条件	別紙のとおり		
1 この協議成立について不服があるときは、協議成立があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に倉敷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。			

(注) 工事にあたっては、別添「注意事項」に留意して施行してください。